

「戦後レジーム」と米国との距離感

「戦後レジームからの脱却」を掲げ憲法改正を目指す安倍政権は、戦後70年目にあたる今年、安全保障法制の改正案を示し、国会での審議が始まった。

戦後の日本では、米国（GHQ）の占領統治下で民主的改革が進められ、日米安全保障条約のもとで経済成長を遂げたため、戦時中に米国による空襲・原爆投下で多大な被害を受け、「60年安保」の大騒動があったにもかかわらず、日本国民は概ね親米的であり、日本はこれまで日米安保体制を見直すことなく維持してきた。今年4月に行われた日米首脳会談の共同声明では、日米関係を「不動の同盟」と表現した。

しかし、日米関係の歴史を振り返ってみると、その出発点であるペリー来航からして黒船での威嚇であったし、その結果結ばれた日米修好通商条約は日本の関税自主権を奪う不平等条約であり、その後の日本外交の最大の課題はこの不平等条約の改正であった。また、占領統治終了とともに締結された日米安全保障条約によって日本は米国に基地を提供し、現在も沖縄を中心に多くの負担をかける状態が続いている。

その後の日米関係においても、米国が日本に制度改革を迫る構図が続いており、それが集中的に現れたのが日米構造協議（1989～90年）であった。さらに、米国は94年から15年間、毎年日本に「年次改革要望書」を送り付け、一部の論者はこの間に行われた規制改革を「ワシントン発の構造改革」（萩原伸次郎）、「姿なき占領」（本山美彦）と評したが、TPP交渉も同じ構図にあると指摘できよう。

第二次大戦後、国連、IMF、世界銀行の本部が米国にあることに象徴されるように、米国を中心とした世界秩序（パクス・アメリカーナ）が形成された。しかし、近年中国の台頭等によって米国一極体制は揺らぎつつあり、財政赤字が続くなかで米国は軍事費削減を進めており、ドル基軸通貨体制もいずれは弱体化していくであろう。さらに、ピケティ（『21世紀の資本』）や堤未果（『貧困大国アメリカ』）が指摘するように米国内では格差拡大が深刻化しており、今後ヒスパニック系、アフリカ系、アジア系が米国民の多数派になることが見込まれるなかで、米国は内政のかじ取りが難しくなっている。

TPPは、こうした状況に陥っている米国がアジア太平洋地域における地位を維持・強化しようとする米国の戦略であると理解することができ、日本は米国の利益を優先する戦略に無批判に乗るべきではない。一方中国は、AIB設立に表れているように米国を中心とする世界体制を修正しようとしており、日本はこうした世界の構造変化を見据え、これまでのような米国追随の外交姿勢を改め一定の距離感をもって米国と向き合うべきであろう。

アジアの秩序はアジアの国自身によって構築されるべきであり、そのためにも日本は戦前・戦中の歴史を直視し、東アジア地域の安定のため中国、朝鮮半島、ロシアとの関係を再構築することが必要であろう。

（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 清水徹朗・しみず てつろう）